

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成31年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
阿賀野市	観光施設事業	休養宿泊	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

- ⑤事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至らないため

⑦その他

(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)

当該施設は、分類上休養宿泊施設となっているが、当市では社会教育施設と位置付けており、現行の体制を維持することが望ましいと考える。

(今後の経営改革の方向性等)

平成28年度に実施した耐震診断の結果をふまえ、事業についての方向性を引き続き検討中である。